



成果指標				
成果指標	年間使用電力量(本庁舎、第1別館)÷過去10年間の平均使用電力量			
指標設定の考え方	実績値が目標を下回ること、経費の削減につながっていると考えられる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	1	1	1	1
実績	0.98	1.01	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	新庁舎完成後1年程度経過しないと使用電力量を成果指標とするには難しい状況である。ただし、既存本庁舎の修繕費の抑制及び夏季空調設備の稼働時間の調整等により光熱水費の抑制については継続する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	庁舎の修繕については緊急性を優先的に考慮し最小限に止める。 庁舎光熱水費の大半を占める電気料金の抑制に向けて、休憩時間の消灯やコピー機の電源オフなど様々な方策を検討し実行していく。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題